

# EICCの取り組みのご紹介

## ～ビジネスと人権、ステークホルダーエンゲージメント

**日時：2014年6月16日(月) 午後4時30分～6時30分(受付開始:午後4時)**

**会場：関西学院大学 東京丸の内キャンパス ランバスホール**

東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー10階 (JR東京駅八重洲北口より徒歩1分) 会場案内図:下図参照

**主催：経済人コー円卓会議日本委員会  
Electronic Industry Citizenship  
Coalition(EICC)**

**後援：一般社団法人  
電子情報技術産業協会 (JEITA)**

**定員：50名  
対象者：CSR、調達及び関連部門ご担当者  
参加費：無料  
使用言語：日本語、英語(同時通訳あり)  
締切：6月12日(木)**

Electronic Industry Citizenship Coalition(EICC)は2004年に設立した、電機・電子業界のサプライチェーンにおける行動規範であり、またそれを運営する団体です。多くの方々にとってEICCとはサプライチェーン調査や監査としての印象が強いのではないかと思います。また、最近ではJEITAと連携した形で展開している、紛争鉱物についての取り組みという点から認識されている方々もおられるのではないのでしょうか。

しかし、EICCの取り組みはこれらだけではなく、「ビジネスと人権」の分野でより幅広い活動を行っています。また、その展開においてステークホルダーエンゲージメントについても様々な取り組みを展開しています。

一方、経済人コー円卓会議(CRT)日本委員会では、2012年より同様にビジネスと人権の分野に取り組みを開始し、企業とNGO・NPO、有識者等が一堂に会して、取り組みが求められる人権課題について業界ごとにとりまとめを行う「ステークホルダーエンゲージメントプログラム(人権デューデリジェンスワークショップ)」を展開しています。

今回のセミナーでは、EICCの活動とその意義、そして「ビジネスと人権」および「ステークホルダーエンゲージメント」の活動についてご紹介をすると共に、日本国内の取り組みであるステークホルダーエンゲージメントプログラムについてご紹介を致します。あわせて企業がサステナビリティに関するコミュニケーションを実施する際のポイントについてご紹介いたします。

このセミナーが、今後の皆様のサプライチェーン活動のご参考になることを期待しております。

会場ご案内図



Electronic Industry  
Citizenship Coalition(EICC)  
コミュニケーションおよび  
ステークホルダーエンゲージメント  
ディレクター

ジュリー・シンダル氏 (Julie Schindall)



経済人コー円卓会議  
日本委員会  
専務理事 事務局長  
九州大学大学院経済学府  
客員教授

石田 寛

# 予定プログラム

※都合によりプログラムが変更される場合がありますので、予めご了承下さい。

16:00 受付開始

16:30 開会挨拶 吉野 浩氏 NEC ソリューション調達本部  
調達改革統括部 シニアエキスパート

16:35 講演1：EICCにおける「ビジネスと人権」取り組みのご紹介  
・EICCとは  
・EICCにおける「ビジネスと人権」取り組みのご紹介  
・EICCが実施するステークホルダーエンゲージメント  
・サステナビリティに関するコミュニケーション

ジュリー・シンダル氏 Electronic Industry Citizenship Coalition(EICC)  
(Julie Schindall) コミュニケーションおよびステークホルダーエンゲージメント  
ディレクター

17:35 講演2：国内における「ビジネスと人権」取り組みのご紹介  
～「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」～

石田 寛 経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事 事務局長  
九州大学大学院経済学府客員教授

18:05 質疑応答

18:25 閉会挨拶

18:30 閉会

主催 経済人コー円卓会議日本委員会 Electronic Industry Citizenship Coalition (EICC)

CAUX ROUND TABLE

EICC  
ELECTRONIC INDUSTRY CITIZENSHIP COALITION

## 参加お申込及びお問い合わせについて

参加お申込については、以下のWebお申込フォームよりお願いいたします。

<http://jump.cx/EICC> (もしくは<https://business.form-mailer.jp/fms/23d568c832395>)

お問い合わせは以下までお願いします  
経済人コー円卓会議日本委員会 (担当:鈴木)  
お問い合わせフォーム: <http://jump.cx/crtcontact> (もしくは<http://www.crt-japan.jp/files/contactus.html>)  
電話: 03-5728-6365

